

休眠漁業生産組合等に対するみなし解散制度を活用した 解散手続の進め方について

長期にわたり事業活動を停止するなど休眠状態にある漁業協同組合、漁業生産組合等（以下「組合等」という。）については、これを放置した場合には、周辺の組合等の健全な事業運営に支障を来すおそれがあることから、休眠状態であることを確認した場合においては、当該組合等の解散も含めた指導監督を行うこととしてきたところです。

今般、平成 30 年 12 月に公布された漁業法等の一部を改正する等の法律（平成 30 年法律第 95 号）により、水産業協同組合法（昭和 23 年法律第 242 号。以下「法」という。）において、みなし解散制度が導入されたところです。

みなし解散制度は、

- ① 休眠組合（登記が最後にあった日から 5 年を経過したもの）に対し、
- ② 行政庁が、2 月以内に事業を廃止していない旨を届け出るべきことを公告し、
- ③ 当該期限内に届出がなかった場合は、解散したものとみなすこととなります。

また、「漁協等向けの総合的な監督指針（信用事業及び共済事業のみに係るものを除く。）」（平成 25 年 5 月 29 日付け 25 水漁第 341 号水産庁長官通知。以下「監督指針」という。）において、行政庁はみなし解散制度を活用し計画的かつ速やかに解散手続き等を進めるものとされたところです。

各都道府県におかれては、この趣旨を御理解の上、所管の休眠組合等について、下記の手順により、みなし解散制度を活用した解散手続を計画的に進めていただくよう、よろしくお取り計らい願います。

記

1 整理作業の手順

（1）官報公告の対象とする組合等の決定

みなし解散制度を活用して整理する組合等について、法務局及び地方法務局（以下「法務局等」という。）より登記事項証明書を取得し（様式例 1）、法第 68 条の 2 第 1 項（法第 86 条第 4 項、第 92 条第 5 項、第 96 条第 5 項及び第 100 条第 5 項において準用する場合を含む。以下同じ。）の規定によりみなし解散制度の対象となる組合等に該当するかどうかを確認（＝登記が最後にあった日から 5 年を経過しているか否かを確認）するとともに、事業を廃止していない旨の届出をすべき旨を官報に公告する組合等を決定してください。

（2）官報公告及び組合等への通知

官報公告を行うこととした組合等に関し、法第 68 条の 2 第 1 項に基づく官報公告を行います。

官報公告された当該組合等に対する法第 68 条の 2 第 2 項（法第 86 条第 4 項、第 92 条第 5 項、第 96 条第 5 項及び第 100 条第 5 項において準用する場合を含む。以下同じ。）の規定による通知は、登記されている主たる事務所に宛て、通知書（様式例 2）を普通郵便で送付して行います。

なお、ここでの通知は、官報公告の事実をできるだけ知らせるために行うものであることから、発送すれば足り、組合等に到達することまでは要しないものと解されています。

（３）事業を廃止していない旨の届出等

ア （２）の官報公告の日から 2 月以内に、水産業協同組合法施行規則（平成 20 年農林水産省令第 10 号。以下「施行規則」という。）第 209 条の 3 の規定により、公告された組合等からまだ事業を廃止していない旨の届出（以下「届出」という。）があったときは、当該届出に係る書面（以下「届出書」という。）の内容を確認します。

なお、届出が次の①から④までのいずれかに該当する場合には、適式な届出とは認められない（施行規則第 209 条の 3 参照）ので留意願います。

- ① 届出書に施行規則第 209 条の 3 第 2 項の規定による記載及び記名押印がされていないとき。
- ② 届出書の記載が登記事項証明書の記載と異なるとき。
- ③ 代理人によって届出がされた場合において、届出書にその権限を証する書面の添付がないとき。
- ④ 届出書又は代理人の権限を証する書面に押印された代表者の印鑑が、登記所に提出された印鑑と異なるとき（（２）の通知書（様式例 2）を提出して届出がされた場合を除く。施行規則第 209 条の 3 第 4 項ただし書参照）。

イ アの①から④までのいずれかに該当する届出については、適宜不適式である旨を通知書（様式例 3－1）をもって届出人に通知し、修正させてください。

なお、届出期限（公告の日から 2 月を経過した日）までに修正がなされなかった場合には、適式な届出としては取り扱わず、みなし解散を行います。

また、届出書が公告の日から 2 月を経過した後に到達したときは、みなし解散を行うこととし、その旨を通知書（様式例 3－2）をもって届出人に通知してください。

ウ 事業を廃止していない旨の適式な届出があった組合等に対しては、監督指針のうち、「Ⅲ－2－1－4 休眠組合等への対応」の「Ⅲ－2－1－4－3 監督手法・対応等」の「（２）報告徴求命令」、又は「Ⅳ 漁業生産組合の監督上の評価項目」の「Ⅳ－3 監督手法・対応」の「（２）活動状況の確認」に従い、法第 122 条第 1 項に基づく報告徴求命令を行い、当該組合等が適正に事業活動

を行っているかを確認するなどの対応を行うようお願いします。

(4) みなし解散成立の確認

(2) における官報公告の日から2月経過後に、法第68条の2第1項の規定に基づき、公告の日から2月を経過するまでの期間内に当該組合等に関する登記がされたかを確認するため、(2) の官報公告された組合等((3) のウにより適式な届出があった組合等を除く。)の登記事項証明書を取得してください(様式例1)。

なお、(1) の登記事項証明書の取得日以降に登記されていることが確認された組合等に対しては、監督指針のうち、「Ⅲ-2-1-4 休眠組合等への対応」の「Ⅲ-2-1-4-3 監督手法・対応等」の「(2) 報告徴求命令」、又は「Ⅳ 漁業生産組合の監督上の評価項目」の「Ⅳ-3 監督手法・対応」の「(2) 活動状況の確認」に従い、法第122条第1項に基づく報告徴求命令を行い、当該組合等が適正に事業活動を行っているかを確認するなどの対応を行うようお願いします。

(5) 解散の登記

休眠組合等の解散の登記は、組合等登記令(昭和39年政令第29号)第14条第4項の規定に基づき、登記嘱託書(様式例4)を法務局等の登記官に提出し、解散登記を行います。

なお、法務局等の登記官によって解散登記がなされた後、確実に登記がなされていることを確認するため、登記事項証明書の請求を行ってください(様式例5)。

※ 登記嘱託書及び登記事項証明書の請求を1つの封書で法務局等に郵送で行う場合は、登記嘱託書の受付窓口と、登記事項証明書の交付申請受付窓口とが異なることから、書類をクリアファイル等を用いて区別したうえで送付するよう留意してください。

2 漁業生産組合の清算手続

解散登記後の漁業生産組合は、清算手続に入ることになりますが、清算事務の監督は当該漁業生産組合の主たる事務所の所在地管轄地方裁判所が行うこととなるため(法第85条の15)、地方裁判所宛てに解散登記がなされた旨を通知願います。(様式例6)

3 みなし解散による解散組合等の報告等

みなし解散制度による解散組合等については、水産業協同組合年次報告における調査票に記載して報告願います。(※ 「水産業協同組合年次報告」の調査票提出依頼の際に別途連絡します。)

また、例年実施している都道府県管内漁協への指導状況等のヒアリング等において取組状況等の確認を行うこととしております。

【様式例 1】

番 号
年 月 日

〇〇法務局（〇〇地方法務局）〇〇支局（〇〇出張所）長 殿

〇〇県（都道府）〇部長

登記事項証明書（登記簿謄本）の交付請求について

下記の組合に対する指導監督に当たり、登記事項証明書（登記簿謄本）を必要とするので交付願います。

また、当該組合の登記事項証明書（登記簿謄本）が存在しない場合についてもその旨ご連絡願います。

なお、登記手数料令（昭和 24 年政令第 140 号）第 19 条の規定に基づき手数料を免除願います。

記

- 1 法人名、主たる事務所の所在地及び会社法人等番号
組 合 名：〇〇〇〇組合
主たる事務所所在地：〇〇県（都道府）〇〇市〇〇町〇〇番地
会社法人等番号：（12桁の番号）
- 2 請求数
1 通

※ 登記事項証明書の交付請求を複数組合分まとめて行う場合には、組合名及び主たる事務所所在地及び会社法人等番号の箇所を「別記」として別紙に整理し、1枚の交付請求書で一括して交付請求することができる。

なお、この場合、請求数の箇所は「各〇通」となる。

【様式例 2】

番 号
年 月 日

〇〇組合
理事 〇〇 〇〇 殿
理事 〇〇 〇〇 殿

〇〇県（都道府）知事 〇〇〇〇

通 知 書

貴組合は、令和〇年〇月〇日現在において、最後の登記をした後5年を経過していますが、同日、水産業協同組合法第68条の2第1項（※）の規定に基づく〇〇〇県（都道府）知事の公告（下記の要旨参照）がされたので、同条第2項に基づき通知する。

なお、まだ事業を廃止していない旨の届出は、この書面（下段）を用いてすることができる。

記

公告の要旨

最後の登記後5年を経過している組合は、まだ事業を廃止していないときは、当職にその旨の届出をされたい。

この公告の日から2月以内にその届出がなく、登記もされないときは、その期間の満了の時に解散したものとみなされる。

令和〇年〇月〇日

届 出 書

（切り離さないでください。）

当組合は、まだ事業を廃止していません。

令和〇年〇月〇日

名称		押 印 欄
主たる事務所		
代表理事の氏名		
代表理事の住所		
連絡先電話番号		

（行政庁名） 御中

（注）

- 届出書に記載する事項が、登記事項証明書と符合していないときは、適式な届出として取り扱われません。
- 届出書は令和〇年〇月〇日（※官報公告日から2月後の日付を記載）までに（行政庁名）に到着するように郵送又は持参してください。代理人により届け出る場合には、委任状を添付してください。
- 届出は、書面でしなければなりません。この書面以外の用紙を用いて届け出る場合には、必ず登記所に提出してある印鑑を押印し、登記所が発行する印鑑証明書を添付の上、提出してください。代理人により届け出る場合には、登記所に提出してある印鑑を押印した委任状を添付してください。

※ 通知先の組合等の種類に応じて、「水産業協同組合法第〇〇条第〇項において準用する同法第68条第2項第1項」と記載する。

【様式例 3－1】

番 号
年 月 日

〇〇組合

理事 〇〇 〇〇 殿

理事 〇〇 〇〇 殿

〇〇県（都道府）知事 〇〇〇〇

通 知 書

貴組合から、まだ事業を廃止していない旨の届出があったが、下記の事由により適式な届出とは認められなかったので、その旨通知する。

そのため、内容を補正の上、届出期間内に再度届出されたい。

記

※ 以下の事由から、該当する事由を記述する。

- ・ 届出書が方式に適合しない。
- ・ 届出書の記載が登記事項証明書の記載と異なる。
- ・ 届出書に代理人の権限を証する書面の添付がない。
- ・ 届出書又は代理人の権限を証する書面に押印された代表者の印鑑が、登記所に提出された印鑑と異なる。

ほか

【様式例 3－2】

番 号
年 月 日

〇〇組合

理事 〇〇 〇〇 殿

理事 〇〇 〇〇 殿

〇〇県（都道府）知事 〇〇〇〇

通 知 書

貴組合から、まだ事業を廃止していない旨の届出があったが、令和〇年〇月〇日付けによる事業を廃止していない旨の届出をすべき旨の官報公告で提示した期間経過後の届出であるので、その旨通知する。

【様式例 4】

登記嘱託書

- | | | |
|---|---------|--|
| 1 | 名 称 | 〇〇〇〇組合 |
| 1 | 主たる事務所 | 〇〇県（都道府）〇〇市〇〇町〇〇番地 |
| 1 | 登記の事由 | 解散 |
| 1 | 登記すべき事項 | 令和〇年〇月〇日水産業協同組合法第 68 条の 2 第 1 項(※)の規定により解散 |

上記のとおり登記の嘱託をする。

令和〇年〇月〇日

〇〇県（都道府）知事 〇〇〇〇

〇〇法務局（〇〇地方法務局）〇〇支局（〇〇出張所） 御中

※ 組合の種類に応じて、「水産業協同組合法第〇〇条第〇項において準用する同法第 68 条第 2 項第 1 項」と記載する。

【様式例 5】

番 号
年 月 日

〇〇法務局（〇〇地方法務局）〇〇支局（〇〇出張所）長 殿

〇〇県（都道府）〇部長

組合の解散登記の嘱託に係る解散登記後の登記事項証明書の交付請求について

下記に掲げる組合については、この度、解散の登記が嘱託されたところですが、解散の登記がされましたら、解散登記後の登記事項証明書を交付願います。

なお、登記手数料令（昭和 24 年政令第 140 号）第 19 条の規定に基づき手数料を免除願います。

記

法 人 名：〇〇組合
主 たる 事 務 所：〇〇県（都道府）〇〇市〇〇町〇〇番地
請 求 数：〇通

※ 登記事項証明書の交付請求を複数組合分まとめて行う場合には、組合名及び主たる事務所の箇所を「別記」として別紙に整理し、1 枚の交付請求書で一括して交付請求することができる。

なお、この場合、請求数の箇所は「各〇通」となる。

【様式例 6】

番 号
年 月 日

〇〇地方裁判所長 殿

〇〇県（都道府）知事 〇〇〇〇

〇〇漁業生産組合の解散について（通知）

〇〇漁業生産組合は、水産業協同組合法（昭和 23 年法律第 242 号。以下「法」という。）第 86 条第 4 項において準用する同法第 68 条の 2 第 1 項の規定により、令和〇年〇月〇日に解散したものとみなされたところであります。

このことに伴い、組合等登記令（昭和 39 年政令第 29 号）第 14 条第 4 項の規定に基づき、〇〇漁業生産組合の主たる事務所の所在地管轄法務局である〇〇法務局（〇〇地方法務局）〇〇支局（〇〇出張所）へ解散の登記を嘱託し、このたび解散の登記が完了したのでお知らせします。

※ 解散登記後の登記事項証明書の写しを添付する。